	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	9398 一般会計
事務事業名	特定地域土地利用誘導事業	(内山地区)			
車殺車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり計画部	街づくり) 推進課	街づくり事業係	韮山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	美の期間									
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち						
総合計画体系	個別目:	標	快適な都市の	快適な都市の基盤を充実する						
	めざす	成果	市街地の整備	市街地の整備が計画的に進んでいる						
		都市計画法								
根拠法令	名 称	土地区画整理法	Ė							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事改事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		平成02年度			設定無し					

事切事末の別回	平成02年度							設定無し				
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費								(単	位:千円)
内山地区の土地所有者等		,,,,,	71170	T 3	0年度	. (決	算額)	31年度	(決算額	須)		 (予算額)
		事	業費		- 1 /2		166		1.0 101 -	5, 178	- 1 /2	13, 278
		人	件費				6, 523		(5, 512		8, 658
目的			事業費		6, 689					2,690		21, 936
内山地区の市街化調整区域につい	いて、市街化区域編入を			事業	書 (-	予算額	頁) 財源内	i訳				
目指し、計画的かつ段階的な市街	町地整備の誘導を図りま		- ' '~		国支		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ты ч				(
す。					県支							(
手段、手法【実施手法: 直営	· 委託 】				市債							(
・土地所有者等の意向や現在の土				その1	也						(
え、地元の誘導方策を検討し、	実施します。			一般財源							13, 278	
・勉強会等の啓発活動を行うこと	:により、街づくりに対			2	音音	-						13, 278
する地元の意識が高まるよう働	かけます。	3.3	活動内	容								
		江	名称	勉引	鱼会等	の開作	崔回数				<u>i</u>	単位 回
		活動	内容認	说明	地元	この権	利者を対象	きとする律	すづくり	の勉強会等	等の開催	回数
		指					30年	度	31年度	(当該年度)		2年度
		標	 指標	値	予	定	2			2		2
成果(効果·予測)		1			実	績	0			0		
計画的な市街地整備の必要性につ	いて、土地所有者等の		名称	地方	元の会	合への	の市職員出	席回数			È	単位 回
理解が深まります。		活動	内容説明		地元	の街	づくり組織	せの総会や	幹事会	等への市稲	战員出席	回数
		指					30年	度	31年度	(当該年度)		2年度
		標 2			予	定	26	3		11		10
					実	績	10)	13			
		活	名称								ì	単位
		動	内容記	说明								
課題		指					30年	度	31年度	(当該年度)		2年度
長期的な街づくりの課題解決に向	けて、地区計画を用い	標	 指標	値	予	定						
て計画的な市街地整備を行うため 成し、合意形成を図る必要があり		3	1017		実	績					 	
成し、日息形成を囚切必安かのう	ر کم ۲ ه		名称								ì	単位
		活動	内容認	说明								
		 割 指		. , ,			30年	度	31年度	(当該年度)		2年度
		標	 指標	値	予	定						
		4	10.12		実	績						
					- 1							

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

市街地整備の誘導方針に基づき、段階的な市街化区域編入を行うために、意向調査の結果を踏まえて、未賛 同権利者に対し、引き続き説明等を行い、賛同率概ね8割を目指していきます。

5.評価結果										
	Ī	評価結果	1	市が関与する必要性があるか。						
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。						
市の関与の妥当性	А	А	Α	総合計画や都市計画マスタープランの位置づけに基づいて、市が計画的な市街地整備 の誘導を行う必要があります。						
	Ī	評価結果	1	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	29年度	30年度	31年度	B:成果を上げる余地が一部ある。						
事務事業の成果	В	В	В	計画的な市街地整備を行うために、地権者の合意率を高めながら地区計画制度を活用した市街化区域編入を行っていく必要があります。						
	Ē	評価結果		事業費、人件費は適正か。						
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	А	А	Α	必要な事業費を最小限の事業費、人件費で実施しており、適正な経費と判断します。						
	Ī	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	А	Α	Α	総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導等を行う事業であり、適正な受益・ 負担がなされていると判断します。						
	Ī	評価結果	Ę	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	29年度	30年度	31年度	A:社会的配慮を十分に行っている。						
社会的配慮	Α	Α	Α	地権者全員に対しても情報提供を十分に行うとともに、中央林間自然の森の保全なと 環境負荷軽減にも十分留意して事業を進めています。						

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9399 一般会計
事務事業名	特定地域土地利用誘導事業	(中央森林地区)		/JA 41
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	I.位置づけ·事務事業の期間										
	基本目	標	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち						
総合計画体系	個別目:	標	快適な都市の	快適な都市の基盤を充実する							
	めざす	成果	市街地の整備	市街地の整備が計画的に進んでいる							
		都市計画法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
争伤争未の刑间		平成02年度			設定無し						

平成02年月	艾								設定無し		
2.事務事業の概要											
対 象	総	事業費							(単位:	千円)	
中央森林地区の土地所有者等			3	30年度	〔決	算額) 31:	年度(決算	額)			
		事業費				14		6, 736		30	
		人件費		7, 116					9, 91		
目的	糸	総事業費		7, 130			1		9, 95		
中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点	ほとし 🔽	2年度				頁) 財源内訳					
て、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な	は街づ			国支は							
くりを誘導します。				県支出	出金						
手段、手法【実施手法:直営・委託]			市債							
・土地所有者等の意向を踏まえ、市街地整備の誘導	算方策			その作							
を検討し、実施します。				一般見						3	
・勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくり		47 EL J		合 計						3	
する地元の意識が高まるよう働きかけます。	3	. 活動巾									
	泪	│名称 5├──				崔回数			単位	口	
	重	力	説明	地元	の権	利者を対象とす				-	
	指					30年度	31年度	(当該年度)	2年月	更	
	桿		傾	予	定	2	2		2		
	1			宯	績	0		1		_	
成果(効果・予測) ・「中央の森」を中心とした緑豊かな街並みが形成	++h										
・ 「中央の無」を中心とした縁壹がな街並みが形成ます。		│名称	打	ち合わ	せ回刻	数 			単位	□	
& 9°	重		説明								
	指					30年度	31年度	(当該年度)	2年月	复	
	42		傾	予	定	2		5	5		
		-		実	績	3		1		_	
	\	名称	地	元の会	合へ	の市職員出席回]数		単位	回	
	活		説明	地元	の街	づくり組織の総	会や役員会	等への市職	0.000000000000000000000000000000000000		
課題	指					30年度	31年度	(当該年度)	2年月	麦	
計画を進めていく上で、土地所有者等の意識醸成が		1 45 1	傾	予	定	5		5	5		
です。	3	3		実	績	2 1			_		
		名称							単位		
	活		説明								
	指	í				30年度	31年度	(当該年度)	2年月	支	
	桿		傾	予	定						
	4	1	_	実	績						
				^	134						

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅱ:見直しのうえで継続**

神奈川県との協議をさらに進めるとともに、地元の意向を踏まえた市の地区計画(案)の作成を図ります。

5.評価結果										
	Ī	評価結果	// 	市が関与する必要性があるか。						
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。						
市の関与の妥当性	А	Α	A	総合計画や都市計画マスタープランの位置づけに基づいて、市が計画的な市街地整備 の誘導を行う必要があります。						
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	29年度	30年度	31年度	B:成果を上げる余地が一部ある。						
事務事業の成果	В	В	В	元組織の誘導を図り、計画的な市街地整備に向けた意識の醸成を行うなど、成果 げる余地があります。						
	Ī	評価結果	1	事業費、人件費は適正か。						
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	Α	Α	必要最小限の事業費、人件費で行っていることから、適正な経費と判断します。						
	Ī	評価結果	=	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性 A A A		А	総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導を行う事業であり、適正な受益・負担がなされていると判断します。							
	Ī	評価結果		市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	29年度	30年度	31年度							
社会的配慮	В	В	В	市民参加や情報提供においては、時期や方法についての改善の余地があります。 負担軽減においては、「中央の森」の保全を中心とした緑豊かな街並みを形成す いう事業目的から、十分に取り組んでいると判断します。						

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	9423 一般会計				
事務事業名	地域・地区街づくり支援事	戊・ 地区街づくり支援事業							
車	部 名	課	名	担当名	責任者				
事務事業担当	街づくり 計画部	街づく V	推准課	待づくり 推進係	菲山 一 彦				

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち							
総合計画体系	個別目:	標	快適な都市の	快適な都市の基盤を充実する							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	良好なまち並	良好なまち並みが形成されている							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事改事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		平成11年度			設定無し						

ず勿ず木のが同	平成11年度		設定無								悪し		
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単	位: न	F円)
街づくり活動を行う地区 σ	市民			3	0年度	〔)決	:算額)	31年度	(決算額)	2	年度	(予算	額)
			業費				0			0			7
			、件費				741			40			74
目的			事業費				741		7	40			81
市民の主体的な街づくり活	動を支援します。		2年度				頁) 財源内	l訳					
				国支出金									
壬卯 壬炔【字族壬炔。	古尚				宗文章 市債	古金							
手段、手法【実施手法:	<u> </u>	-			<u>叩惧</u> その[Ьh							
専門家派遣)します。				<u>ての1</u> 一般!								7	
	1区街づくり準備会の活動を支				· 計								7
		3	活動内										
		<u> </u>			づく り	寅門?	家の派遣回	1坐分			ì	単位	口
		活										+ 14	
		動	内容訪	:明	地元	の要	望により、	街づくり) 専門家を》	派遣 した	回数。		
		指					30年	度	31年度(当該年度)		2年度	
		標	 指標(庙	予	定	5		5			5	
		1	10.0%		実	结	0		0				
成果(効果・予測)							ľ		_				
	画づくり又はルールづくりに	活	名称	街~	づくり	組織の	の活動費の	一部助成	 え額		<u>i</u>	単位	千円
向けた街づくりが進みます	•	動				運営及び活動に要する経費の一部助成。							
		指					30年	- 度	31年度(当該年度)		2年度	
		標	15.12		予	定	40		40			40	
		2	指標的	旦									—
					美	績	0		0				
			名称	地区	区まち	づく	り協議会等	の街づく	り組織の数	文	i	単位	箇列
		活動	内容訪	朗	街づくり推進を目的とした住民等の団体の組織数。								
課題		指					30年	唐	31年度(当該年度)		2年度	
	援制度を活用して、市民の主	標		. [予	-	11		9	1100 + 1007		2十 及 9	
	推進していく必要がありま	3	指標	直			1.	L	9			9	
す。					実	績	11	1	11				-
	り組織の設立の動きが見られ		名称	街~	づく り	組織	が開催する	会議等へ	への派遣職員	量数	j	単位	人
ず、制度が有効活用されて	こいないことから、どのような	活動										· -	
対策をするか検討する必要	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		内容訪	明	街つ	くり	組織の会議	後等へ参加	巾した職員の	り延べ人			
		指					30年	度	31年度(当該年度)		2年度	
		標	 指標(す	予	定	10	0	100)		60	
		4	1575	_	実	结	11	9	100)			
					夫	祁县	11	4	100	,			

<mark>| 29年度</mark> | Ⅱ:見直しのうえで継続 <mark>| 30年度</mark> | Ⅱ:見直しのうえで継続 <mark>| 31年度 | Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

今後の方針等

職員による技術的支援を継続的に行うとともに、街づくり学校等の啓発の機会を通じて、専門家派遣制度や街づくり協議会への助成制度などみんなの街づくり条例の支援制度の周知を図ります。また、近年は新たな街づくり組織の設立の動きが見られず、制度が有効活用されていないことから、他市の街づくり制度を調査・研究し、より使いやすい制度となるよう検討を進めます。

5. 評価結果				
#	Ī	評価結果	Į.	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	А	市民の主体的な活動に対し、みんなの街づくり条例に基づいた支援をするためにも、市が関与する必要があります。
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果	В	В	В	市民の主体的な街づくり活動を一層推進するため、みんなの街づくり条例を、より市 民が街づくり活動に取組みやすいものに見直す必要があります。
	Ī	評価結果	Į.	事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	Α	市民主体の街づくり活動を支援する上では、最小限の経費と考えます。
	Ī	評価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性			Α	市民活動の熟度に応じた支援を行っており、市民側、行政側、相応の負担の元、適正な支援が行われています。
	Ī	評価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	
社会的配慮	А	А	А	市民参加が基本的な事業ですが、市民への情報提供を十分に行いつつ、環境負担軽減等にも十分に留意して事業を進めています。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9425 一般会計
事務事業名	景観形成推進事業			
車	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり 計画部	街づくり 推進課	街づくり 推進係	菲山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち						
総合計画体系	個別目:	標	快適な都市の	基盤を充実する						
	めざす	成果	良好なまち並	良好なまち並みが形成されている						
		景観法								
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	一部有							
す双声类の知問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		平成07年度			設定無し					

	平成07年度										設定無	無し	
2. 事務事業の概要													
2: 字初字来01版页 対 象		総事	業費								(単	位:=	F円)
市民				3	80年度	麦(決	算額)	31年度	(決算額	頁)	2年度		
		事	業費				5			5	- 1 /2	())	18
		人	、件費				4, 893		4	1, 884			5, 92
目的		総	事業費				4, 898		4	1, 889			6, 10
良好な都市景観の形成を推進	 直します。		2年度				頁) 財源内]訳					
					国支								
					県支	出金							
手段、手法【実施手法:		4			市債								
	にる景観の規制誘導を行いま				その								1.0
す。	て なべたり 貴族の事業を見				一般! 合 : 計								18 18
・京観形成争業の一環として 開します。	て、街づくり賞等の事業を展	2	活動内		<u> </u>	<u> </u>							10
DII しみり。		<u>5.</u>	名称		3 / h	ヴァロ	六古/小 料					出 /上	[1].
		活					応募件数					単位	件
		動	内容記	党明	市国	とが良!	好な街並み						
		指					30年	度	31年度	(当該年度	E)	2年度	
		標	 指標	値	予	定	0			0		20	
成 果 (効果・予測)		1			実	績	0	ı		0			_
・良好な都市景観を形成する			名称	- - - - - - - -	副条 例	にま・	 づく事前協	議の件数	↓ ⁄r			単位	件
す。		活					- 、			治仂祥な			
・市民の景観形成に対する意	賃識が向上します。	動指			只	化伝()				11 励識を			:
		標			-	_	30年				ξ)	2年度	
		1 示 2	指標	値	予	定	3!) 		35		35	
		_			実	績	20	30					-
			名称									単位	
		活動	内容記										
課題		指					30年		31年度	(当該年度	F)	2年度	:
	見を創造していくため、景観	標	11-1-		予	 定	50 1	<i></i>	01 1/2			- 1/2	20
	方針に基づいて、各地区の特	3	指標	値									
色に応じた景観づくりを推進	生 していく必要があります。				実	績							_
		\ T	名称									単位	
		活動	内容記	说明									
		指					30年	度	31年度	(当該年度	Ę)	2年度	
		標	 指標	佔	予	定							
		4	1日1示	IIC									
					実	績							

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続

景観条例の規定による届出対象行為(大規模建築物の建築等)以外の建築行為等についても、窓口や市ホームページでの案内に際して、引き続き望ましい景観形成の誘導を積極的に行っていきます。

5. 評価結果				
	į	評価結果	Į.	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	А	Α	景観に関する規制・誘導、調整に関する内容が基本となっていることから、市が誘導 していくべき事業と判断します。
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	景観計画や景観条例に基づいた、良好な景観形成の誘導等について、十分な成果を上げていると判断します。
	į	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	А	景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適正な経費と判断します。
	i	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	Α	Α	景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適正な受益・負担がなされているものと判断します。
	i	評価結果	Ę	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	市民への情報提供を十分に行いつつ、環境負荷の軽減にも十分に留意して事業を進めています。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	18512 一般会計
事務事業名	土地区画整理支援事業				
事務事業担当	部 名	課:	名	担当名	責任者
争伤争未担 3	街づくり計画部	街づくり	推進課	街づくり事業係	韮山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	まの期間							
	基本目標	漂	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち			
総合計画体系	個別目	漂	快適な都市の	基盤を充実する				
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	市街地の整備	†街地の整備が計画的に進んでいる				
		土地区画整理法	Ė					
根拠法令	名 称							
			1					
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無					
事務事業の期間	事業開始年度			事業終了(予定)年度	事業期間			
争伤争未の刑問		平成20年度			設定無し			

平成20年										設定無	悪し	
2.事務事業の概要												
対象	総	事業	 掛							(単	ሷ位:∃	千円)
市内の土地区画整理事業準備活動組織				30年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	31年度	(決算額	(<u>)</u>	2年度		
		事業領				10			16		())	13
		人件	費			74			74			2, 516
目的	糸	総事業	費			84			90			2, 529
市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市	市街地 📗	2年	度事業	費(予算額	頁)財源内部	R					
の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好	好な環			国支	出金							(
境を有する市街地を計画的に形成します。				県支	出金							(
手段、手法【実施手法: 直営]			市債								(
・事業を施行しようとする者又は組合を設立しよう				その	也							(
る者に対し、「活動費の助成」や「事業施行又は				一般								13
に必要な事業計画作成等」に関する支援を行いる				<u>合</u>	-							13
・事業を施行する者又は組合に対して、事業費の一	一部を 3		内容									
助成します。		_ 名	称 関	係機関	とのは	協議回数					単位	口
・事業に関して技術的な指導・助言を行います。	活	1	容説明	事業	能化の:	ための県やカ	 色設管理	里者など 関	J 係機関	との協請	義回数	
	持	i i				30年月	复	31年度	(当該年度	()	2年度	
		票 指	指標値	予	定	2			2		2	
成果(効果·予測)	1	" ۱		実	 績	0			0			_
・良好な市街地が形成されます。		<i>P</i> :	IA IIIe			Lh =¥ □ ¥L					# /T	
・宅地の利用増進を図ることができます。	清	. │名:	か 型	兀組領	(20)	協議回数					単位	回
	重	1	容説明	事業	化を	目指す地元約	且織との	り協議回数	汝			
	排					30年月	支	31年度	(当該年度)	2年度	
	桐	票 指	盾標値	予	定	2			2		2	
	2	-		実	績	0			0			-
		_ 名	称					•			単位	
	清重		容説明									
課題	持					30年月	隻	31年度	(当該年度	()	2年度	
「街づくり事業準備活動補助金交付要綱」について		1 +2	標値	予	定							
助率などの見直しが必要であるか否か、他市の状況などを含めて検討する必要があります。	兄調査 3	3		実	績							_
		名	称					I			単位	
	清重	_ L	容説明									
	挡	لا				30年月	隻	31年度	(当該年度	<u>;</u>)	2年度	
	桴	1 +2	指標値	予	定							
	4	1 "		実	績					+		_
					120							

29年度 I:現状のまま継続 **30年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **31年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

街づくり事業準備活動補助金交付要綱について、補助率などの見直しが必要であるか否か、他市の状況調査 などを含めて検討をします。

今後の方針等

また、これまでと同様に、準備組織が立ち上がった場合、活動内容に応じて補助金の交付内容を精査したうえで助成を行います。

5.評価結果				
	Ī	评価結果	//==	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	Α	組合施行による一定規模以上の土地区画整理事業を円滑に推進するためには、準備段階から市が関与する必要があります。
	Ī	评価結果	Į.	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果	В	В	В	内山地区などの基盤未整備地区について、地域住民の合意形成に向けた説明会を開催 し、土地区画整理事業等の実施に向けた理解を深めるなど、成果を上げる余地があり ます。
	Ī	评価結果	//m	事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	A	A	必要最低限の事業費、人件費で行っていることから、適正な経費と判断します。
	Ī	评価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	А	土地区画整理事業は、権利者が土地を提供(減歩)して公共施設用地及び保留地を生み出して行う基盤整備であり、受益者負担は適正と判断します。
	Ī	评価結果	Į.	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	消耗品について、グリーン購入法適合品を購入したり、用紙使用量を削減するなど環境負担軽減に配慮して実施しました。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9424 一般会計	
事務事業名	街づくり学習・情報提供事	業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者	
尹 份尹未担ヨ	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山 一彦	

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	漂	まちの健康・	よちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち						
総合計画体系	個別目	漂	快適な都市の	基盤を充実する						
	めざす成果		良好なまち並	みが形成されている						
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
争伤争未の刑间		平成11年度			設定無し					

平成11年	·度								設定	無し	
2. 事務事業の概要											
対 象	総	事業費							(,	単位:千	円)
市民				30年度	き(決	算額)	31年度	(決算額)		(予算客	
		事業費				233		225			235
		人件費				4, 596		4, 218		4	1,810
目的	#	総事業費	量			4, 829		4, 443		5	5, 045
街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を打	担う人	2年月	ま事業 かんりん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん	費 (予算額)財源内	l訳				
材の育成を行います。				国支							0
				県支	出金						0
手段、手法【実施手法: 直営]			市債							0
・街づくり学校を開催するとともに、学校参加者。				その							0
働による街づくり啓発事業(街づくりサポーター	一制			一般							235
度)を実施します。	tota -			合 計	-						235
ホームページ、「やまと街づくりメールマガジ、	ン」等 <mark>[3</mark>										
を活用した情報提供を行います。		_ 名称	街	づくり	学校の	の開催回数	ζ			単位	口
	1 元	舌 动 内容	説明	市瓦	が街	づくり活動	かに必要な	お知識等を学ぶ	講座の開	催回数。	
	扫	i i				30年	. 度	31年度(当該	年度)	2年度	
	桐	票	票値	予	定	6		6		6	
	1	1 181	示胆	-	/±			_			
成 果(効果·予測)				美	績	5		5			
市民の街づくり活動への参加、街づくりへの意識		_ 名称	小小	ームペ	ニージの	の更新回数	ζ			単位	口
進みます。	清重	一一一一点	説明	街つ	うくり±	学校に関す	つる情報携	是供を行うため	の更新回	数。	
	打					30年	度	31年度(当該	年度)	2年度	
	桐	1 +5/	票値	予	定	4		4		4	
	2	2 1 1 1		実	績	4	:	4			
		名称	メ・	ールマ	ガジン		行回数			単位	□
	污	f	説明	往っつ	5 < n l	に関する情	長報 を 登録	ま者ヘメールを	配信した	同数	
課題	 打	ــــــا لية	пус-51	121 -		30年		31年度(当該		2年度	
将来に向けて街づくり活動を促進させるためにも、		≖	票値	予	定	4		4	, ,,,,,	4	
くり活動に関心があまりない年代層に、積極的に行	街づく	3 181	示胆		績	4		4			
り学習を行ってもらう必要があります。		77. 74			小只	1		T		224 1.1.	
	7	ℲℲ								単位	
	重	_	説明								
	扫					30年	度	31年度(当該	年度)	2年度	
	桐	票	票値	予	定						
	4	4 '11'		実	績						
				~	小只						

4.今後の方針等 29年度 I:現状のまま継続 30年度 I:現状のまま継続 31年度 I:現状のまま継続 多様な年代層が参加できるようなテーマを設定し、街づくり学校を実施していきます。 今後の方針等

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9430 一般会計
事務事業名	大和駅周辺再開発事業用地	!維持管理事務		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	街づくり計画部	街づくり推進課	大和駅周辺市街地整備支援	韮山 一彦

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち							
総合計画体系	個別目:	漂	快適な都市の	快適な都市の基盤を充実する							
	めざす	 成果	市街地の整備	†街地の整備が計画的に進んでいる							
根拠法令											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度事業第							
争伤争未の刑問	昭和63年度 設定無し										

事務事業の期間	昭和63年度										設定無	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単	└位:न	F円)
大和駅周辺再開発事業用]地(街づくり推進事業用地)			30	0年度	きくり	算額)	31年度	(決算		2年度	(予算	
			業費				369			441			831
		_	件費				5, 930			5, 085	5, 9		
目 的	 地(街づくり推進事業用地)を適	総	事業費	ᄴ	地 / •	マケウ	6, 299	,=n		5, 526			6, 751
切に維持管理します。	1地(街づくり推進事業用地)を適		2年度争		<u>質(</u> 国支と		頁) 財源内	刀記					0
9月に作り 日生 しより。					製文は								0
手段、手法【実施手法	: 直営・委託 】				す債								0
	理及び処分については、説明責				その作	也							0
任と透明性を意識しなが	ら事業用地の適正な管理を行い				一般見								831
ます。				合	` 計	-							831
		3.	活動内容	容									
			名称	ポケ	ット	パー	クの清掃委	· 託実施日	数			単位	目
		活動	内容説	明	簡易	な草	 刈りを含む	』清掃の銅	実施回数				
		指					30年	F度	31年度	(当該年度	度)	2年度	
			標		予	定	94	4		103		103	
		1	1日1末旧	<u> </u>	実		9.	4		105			
成 果 (効果·予測) 大和駅周辺再開発事業用	 地を適切に維持管理することに		D Th	## BE			-			100		* 1	
	れ、事業用地が適正・有効に活	活			・ 再開発事業用地における草刈実施回数・ 再開発事業用地を草刈した回数							単位	回
用されます。		動	内容説	明	再開	発事							
		指					30年	度	31年度	(当該年度	度)	2年度	
		標	 指標値	1	予	定	2	2		2		4	
		2			実	績	3	}		4			_
			名称									単位	
		活動	内容説	明									
課題		指	1122				30年	E度	31年度	(当該年月	隻)	2年度	
	いて事業完了したことにより、	標	 指標値	<u> </u>	予	定						_ , , ,	
	としての役割を終えましたが、	3	1日1示旧	-	実	績							
付政財産としての新たな 検討していく必要があり	:利用方法等について、引き続き ます		<i>b</i> 7 14			120						ж / Т	
10代4 1 0 くく (72) 女 (7.65) /	5 / 0	活	名称									単位	
		動	内容説	明									
		指		_			30年	度	31年度	(当該年度	隻)	2年度	
		標	 指標値		予	定							
		4	JUN IE		宇	績							
					夭	小 貝							

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続

大和駅東側第4地区第一種市街地再開発事業において、事業が完了したため、大和駅周辺再開発事業用地について、行政財産としての新たな利用方法や管理方法等の見直しを検討していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9826 特別会計
事務事業名	換地計画事務			
市	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり計画部	街づくり 推進課	街づくり事業係	菲山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	きの期間								
	基本目標	票	まちの健康・	環境にも人にも優しい快道	適な都市空間が				
総合計画体系	個別目	票	快適な都市の基盤を充実する						
	めざすり		市街地の整備が計画的に進んでいる						
		土地区画整理法	±						
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無有								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定))年度	事業期間			
尹伤尹未以州		平成05年度		平成31年度	ŧ	27年			

7 30 7 114 1 1011 7	平成05年度						平成31年	医			27	'年														
2. 事務事業の概要																										
<u>フ: チ初チネの概文</u> 対 象		総重	業費								(.	単位: ⁻	千円)													
渋谷(南部地区)土地区画	『整理事業地区内の権利者	11.0.]	- >/< ><	30	0年度	F (決	算額)	31年度	(決算額	酒)		<u></u> (予算														
WY (114111 12) 13 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12			業費		- 1 //		27, 202		. (()())	0	2 T 1X	. \ J JT	((
		_	件費				3, 944			2, 294			(
目的			事業費				31, 146			2, 294			(
区画整理事業の円滑な推進	<u>É</u>		2年度事	業	費 (-	予算客	頁)財源内	l訳																		
					国支は								(
				ļ	具支は	出金							(
手段、手法【実施手法:	直営・委託			ī	市債								(
地区内全筆の権利調査補	前正・換地設計図書修正・代位			-	そのイ	也							(
登記			-	一般	犲源							(
	む・許可申請・関係各所協議				ì i	-							(
・換地処分事務・清算事務		3.	活動内	容																						
・仮換地変更に伴う仮換地	他の指定処分	活	名称	権利	者と	の交流	渉回数					単位	回													
		動	内容説	明	換地	に意	見・要望の																			
		指		_			30年	度	31年度	(当該年	度)	2年度	Ē													
		標	 指標値	直	予	定	10)		0		0														
成果(効果·予測)		'			実	績	2			1			_													
・換地設計に基づく仮換地	性指定により、公共施設(道路	活	名称									単位														
	備が可能となり、公共施設の整備が可能となり、公共施設の整備が実現します。													備が可能となり、公共施設の整 増進が実現します。		内容説	明									
	またが 天代 しょり。	動指					30年	. 度	31年度	(当該年	度)	2年度	Ę													
業完了へ向けた条件が整	を備されます。	標	 指標(i	盲	予	定																				
		2			実	績																				
			名称								l	単位														
		活動	内容説	明																						
課題		指					30年	 ·度	31年度	(当該年	.度)	2年度	Ę													
	情求及び取消訴訟、無効確認訴	標	 指標(i	<u>i</u>	予	定																				
訟の対応について、事業の す。)引継ぎを行う必要がありま	3			実	績																				
			名称				l .					単位														
		活動	内容説	明																						
		指標					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年度	Ē													
			指標値		予	定																				
		4			実	績							_													

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 II:見直しのうえで継続
 31年度
 II:廃止または終了

令和2年度以降、渋谷(南部地区)土地区画整理事業(補償費等)に統合し、実施していきます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	9830 特別会計
事務事業名	道路・画地整備事業				
事務事業担当	部名	課	名	担当名	責任者
尹饬尹未担日	佐べく b 計画郊	生べノ V		生べく N 東米板	北山 一本

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち						
総合計画体系	個別目:	標	快適な都市の基盤を充実する							
	めざす	成果	市街地の整備	市街地の整備が計画的に進んでいる						
		土地区画整理法								
根拠法令	名 称	道路法								
		建設工事に係る	5資材の再資源	化等に関する法律						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
市政市業の期間	事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間									
事務事業の期間		平成09年度 平成31年度 23年								

7 33 7 514 5 7 7 11 3	平成09年度			<u>平成31年度</u> 23年 23年								年		
2. 事務事業の概要														
対象		総事	業費								(直	単位:干	-円)	
土地区画整理区域内仮換	地指定区域		1112	30)年度	. (決	算額)	31年度	(決算客	頁)		(予算		
		事	業費				109, 843			, 942	- 1 /2	()) ((
		人	、件費				14, 678		7	, 935			(
目的		総	事業費				124, 521		62	2, 877			(
施行地区内の区画道路や	歩行者専用道路並びに宅地を整		2年度事	業	貴 (-	予算額	頁) 財源内	訳						
備します。					国支は	出金							(
					見支は	出金							(
手段、手法【実施手法	:直営				†債									
	地区内の区画道路や宅地を整備				その作									
します。			一般財源									(
	地中化や修景整備工事を行いま				計								(
す。		3.	活動内容	<u>容</u>							1			
			名称	電線	地中	化連	系設備整備	ĭ延長				単位	m	
		活動	内容説	明	連系	設備	整備を行っ	た延長						
		指					30年	. 度	31年度	(当該年月	度)	2年度		
		標	 指標値	a [予	定	0		1	80		0		
成果(効果·予測)		1	7 17 17 12		実	績	0		1	80			-	
・事業地区内各権利者の	生活の基盤となる道路及び画地		名称									単位		
を整備することにより 促進が図られます。	、生活環境の改善や宅地の利用	活動	活動	内容説	明									
	により高座渋谷駅周辺の良好な	指					30年	度	31年度	(当該年月	度)	2年度		
歩行者空間の形成が図	られます。	標 2	 指標値	<u> </u>	予	定								
		2			実	績							-	
		活	名称									単位		
		動	内容説	明								·		
課題		指					30年	度	31年度	(当該年月	隻)	2年度		
	、換地処分の公告から10年間(標。	 指標値	<u> </u>	予	定								
行和10年度)まで対象 引継ぎが必要となりま	となる場合があるため、事務のす。	3			実	績							-	
			名称						ı			単位		
		活動	内容説	明										
		指					30年	度	31年度	(当該年原	度)	2年度		
		標 4	指標値		予	定								
					実	績							-	

29年度 I:現状のまま継続 **30年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **31年度 Ⅲ:廃止または終了**

令和2年度以降、渋谷(南部地区)土地区画整理事業(補償費等)に統合し、実施していきます。

	平成	3 1 年度	事務事業評価表		9835 特別会計
事務事業名	建物移転補償事業				
事	部 名	課名		担当名	責任者
事務事業担当	街づくり計画部	街づくり推	進課 街~	づくり事業係	菲山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	きの期間									
	基本目標	漂	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち						
総合計画体系	個別目	漂	快適な都市の基盤を充実する							
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	市街地の整備が計画的に進んでいる							
		土地区画整理法	Ė							
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無有									
事務事業の期間		事業開始年度	:	事業期間						
平成09年度 平成31年度						23年				

7 33 7 214 2 7 7 114	平成09年度	平成31年度								23年				
2. 事務事業の概要														
対象		総事	業費								(<u>i</u>	単位:∃	千円)	
	にある建築物等。移転予定建物	4.0 1	71170	3	0年度		算額)	31年度	(決算額	酒)		(予算		
962棟		事	業費				0			0	- 1 /2	())	(
		人	件費				593			430		-	(
目的			事業費		593 430							(
施行地区内の建物等を仮	換地指定に基づき移転します。		2年度	業	費(·	予算客	頁) 財源内]訳						
					国支品								(
					県支に	出金							(
手段、手法【実施手法	:直営				市債								(
・建物調査等に基づき移	転に伴う補償額の積算を行いま				その								(
す。			一般財源									(
					言言	-							(
		3.3	活動内	容_										
		活	名称	地盘	盤改良	補償	件数					単位	件	
		動	内容説	明	地盤	改良	等の補償簿	尾施件数						
		指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年度	Ē	
		標	 指標(直	予	定	2			2		0		
成果(効果·予測)		1			実	績	0			0			_	
	た後、道路・公園等の公共施設		Ø ₹/r									単位		
	境の向上を図ることができま	活	名称									甲亚		
す。		動	内容説	明										
		指					30年	- 度	31年度	(当該年	度)	2年度	Ē	
		標	 指標(直	予	定								
		2			実	績								
			名称									単位		
		活動	内容説	明										
課題		指					30年	度	31年度	(当該年)	度)	2年度	F	
	は、換地処分の公告から10年間	標	 指標(<u>.</u>	予	 定	00		0.1/2			1 /2	-	
	場合があるため、事務の引継ぎ	3	1日1示1	쁘		績								
が必要となります。			名称		^	120						単位		
		活										中世		
		動	内容説	!明					015.		\	0 = 1		
		指標		[7	_	30年	- 度	31年度	(当該年)	度)	2年度		
			指標的	直	予	定								
		4												

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 II:見直しのうえで継続
 31年度
 II:廃止または終了

令和2年度以降、渋谷(南部地区)土地区画整理事業(補償費等)に統合し、実施していきます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	9836 特別会計
事務事業名	占用物補償事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	街づくり 計画部	街づくり	推進課	街づくり 重業係	菲山 一 彦

1. 位置づけ・事務事業	1. 位置づけ・事務事業の期間									
	基本目標	票	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち						
総合計画体系	個別目標	漂	快適な都市の	央適な都市の基盤を充実する						
	めざす♬		市街地の整備	が計画的に進んでいる						
	土地区画整理法									
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	有							
東政市業の知問		事業開始年度		事業終了(予定)年度		事業期間				
事務事業の期間		平成09年度		平成31年度		23年				

平成09年度						十成31十	· /文			۷.	5十		
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	業費								(単位: ⁻	千円)	
土地区画整理区域内仮換地指定区域			3	0年度	き(決	算額)	31年度	(決算客	頁)	2年度	E (予算	額)	
	事	業費				5, 334	0		0			(
	人	、件費				1,038			430			(
目的	総	事業費		6, 372 430									
施行地区内の上水道等を移設します。		2年度事	業	費(·	予算額	頁) 財源内	訳						
				国支出								(
				県支は	出金							(
手段、手法【実施手法:直営 】			市債									(
・権利者の土地利用計画に併せて給水管の取出し工事を			_	その									
行います。				一般則								(
		T = 1 1.		計									
	3.7	活動内											
	活	名称	給力	ド管の	取出	し工事数					単位	箇所	
	動	内容説	明	給水	(管の)	取出し工事	事の実施作	牛数					
	指					年度 31年度(当該		(当該年	 	2年度	Ę		
	標	 指標値		予	定	7	7	5			0		
成果(効果·予測)	1			実	績	()		0				
・新設される区画道路等に水道や電気施設を道路工事と		名称									単位		
同時期に移設することにより、効果的な宅地利用が図		活											
られます。	動	内谷前	דעי			00.5		04		>	0 - -	_	
	指		Г			30年	F.	31年度	(当該年	[度]	2年度	Ę	
	標 2	指標係	直	予	定								
	2			実	績								
		名称								l	単位		
	活動	内容説	明										
課題	指					30年	 F度	31年度	(当該年	[度]	2年度	Ŧ	
・給水管取出し工事については、換地処分の公告から10	標	 指標(╽	予	定								
年間(令和10年度)まで行う場合があるため、事務の引継ぎが必要となります。	3	76 28 1		実	績								
		名称									単位		
	活動	内容説	明										
	指					30年	手度	31年度	(当該年	[度]	2年度	Ŧ	
	標	指標値		予	定								
	4) H 1// II			績								

4. 今後の方針等 29年度 I: 現状のまま継続 30年度 II: 見直しのうえで継続 31年度 II: 廃止または終了 令和 2 年度以降、渋谷(南部地区)土地区画整理事業 (補償費等) に統合し、実施していきます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	12533 特別会計
事務事業名	渋谷 (南部地区) 事業計画	等作成事務			
車效車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり計画部	街づくり	推進課	街づくり事業係	韮山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	きの期間										
	基本目標	漂	まちの健康・	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち							
総合計画体系	個別目	漂	快適な都市の	央適な都市の基盤を充実する							
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	市街地の整備	が計画的に進んでいる							
	土地区画整理法										
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車殺車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度		事業期間					
事務事業の期間		平成05年度		平成31年度		27年					

7 33 7 514 4 773114	平成05年度						平成31年	度			27年		
2. 事務事業の概要													
<u>フ: 予切予未り概文</u> 対 象		総事	業費								(単位:	千円)	
渋谷(南部地区)土地区	画整理事業施行地区	4.5	71170	3	0年度		算額)	31年度	(決算額	頁) (<u>`</u>		
		事	業費				0			0	- 1 2 ()	H2C/	
		人	件費				431			370			
目的		総	事業費				431			370			
土地区画整理事業の円滑	な推進と適正な執行管理のため		2年度事	第	費(·	予算客	頁) 財源内	 l訳					
					国支								
					県支に	出金							
手段、手法【実施手法	:直営・委託				市債								
	ついて、関係機関と調整協議を			その他									
実施します。				一般財源									
					計	-							
		3.	活動内	容_									
		活			Ě計画	i変更(に伴う打合	せ			単位	回	
		動	内容説	明	事業	計画	変更等の関	_			0.5-		
		指		ſ			30年		31年度	(当該年度)		支	
		標	指標係	直	予	定	3			0	0	0	
式 田 (林田·李炯)		1			実	績	1			0			
成果(効果・予測)	情勢・地区の現況に適合する、		D 76			120	_				224 1.1.		
	更することができます。	活	4 名称								単位		
	ても過年度分を決算べースに置	動	内容説	明									
	事業費を精査することにより、	指					30年	度	31年度	(当該年度)	2年月	ŧ	
適正な執行管理を図る		標		. [予	定	00 1	~	. 1 /2		- 172	~	
		2	指標係	直									
					実	績						_	
			名称						•		単位		
		活											
		動	内容説	朔									
課題		指		r			30年	度	31年度	(当該年度)	2年月	隻	
	た場合は、事業計画の変更が必	標	 指標(直	予	定							
要となります。		3	10 120	_	宇	績							
	事業期間が、平成41年3月				大	小貝							
	月31日)までのため、事業の	\-	名称								単位		
引継ぎが必要となりま	⁻⁹ 。	活動	内容説	明							II.		
		動	, , , ,	, ,,			204	· #	21左座	(当該年度)	2年月	=	
		+ヒ					7/1/4						
		指煙		ſ	_		30年	-	31年度	(1)	2+1:	又	
		指 標 4	指標	直	予	定	30年	-	31年度		2+1:	又	

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 II:見直しのうえで継続
 31年度
 III:廃止または終了

令和2年度以降、渋谷(南部地区)土地区画整理事業(補償費等)に統合し、実施していきます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	16911 特別会計
事務事業名	渋谷(南部地区)まちづく	りニュース発行事務		
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	漂	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち					
総合計画体系	個別目	漂	快適な都市の	や適な都市の基盤を充実する						
	めざす		市街地の整備	が計画的に進んでいる						
根拠法令 名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
争伤争未の刑间		平成元年度		平成31年度	31年					

7 300 0 010 0 00000	平成元年度						平成31年				31	年	
2. 事務事業の概要													
<u>レ: チ奶チ木のM文</u> 対 象		総事	業費								<u>i</u>)	単位:	千円)
	画整理事業地区内の権利者			3	30年度	き (決	算額)	31年度	(決算客	頁)		(予算	
		事	業費				0			0			(
		人	、件費				3, 221			326			(
目的		総	事業費				3, 221			326			(
事業の現状及び今後の事	業予定等の周知と、区画整理事		2年度				頁) 財源内	訳					
業への一層の理解を図り	ます。				国支出								(
					県支出	出金							(
手段、手法【実施手法					市債								(
	集を行い、権利者に戸別配付を		その他									(
します。	000000										(
・1回の発行部数は、約3 	5,000部です。	2 :	活動内		그								
		<u>S.</u>			4n W							14 /T	-t-17 W/-
		活	名称	光1	う部数							単位	部数
		動	内容部	钥	年度	[内の	発行部数						
		指					30年	F度	31年度	(当該年月	度)	2年月	复
		標	北地	估	予	 定	12,	000	3,	000		0	
		│ ¹⁵		単			0.0		0				
成果(効果·予測)					美	績	3, 0	000		0			_
	事業予定等について関係権利者			称 発行回数								単位	回数
	り、土地区画整理事業に対しよ	活	内容認	拍	年度内の発行回数								
り一層の理解が得られ	, k '9 .	動指			1 ~		30年	- -	31年度	(业标在日	⊭ \	2年度	¥
		標			₹.				の十段		Z /	0	Ż.
		2	指標	値	ア	定	4	ŧ		1			
		_			実	績	1			0			_
			名称									単位	
		活											
		動	内容部	明									
課題		指					30年	F度	31年度	(当該年月	度)	2年月	支
	所への移行も完了し、事実上事	標	 指標 [:]	値	予	定							
	から、まちづくりニュースの役	3			宯	績							
割を検討する必要があ	りよす。		- TL			120						**/ / 1	
		活	名称									単位	
		動	内容部	钥									
		指					30年	F度	31年度	(当該年月	度)	2年月	Ę.
		標	+11=	ı .	予	定							
		4	指標	但									
					実	績							

4. 今後の方針等 29年度 I:現状のまま継続 30年度 II:見直しのうえで継続 31年度 II:廃止または終了 令和元年度末をもって、本事業は終了しました。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	18500 一般会計
事務事業名	屋外広告物対策事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	生べく b 計画部	生べノ V	光光半囲	生べく b 無准反	北山 一本

1. 位置づけ・事務事第	1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	まちの健康・	環境にも人にも優し	い快適な都市空間が	整うまち					
総合計画体系	個別目:	標	快適な都市の	央適な都市の基盤を充実する							
	めざす	成果	良好なまち並								
		屋外広告物法									
根拠法令	名 称	神奈川県屋外瓜	広告物条例								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	一部有								
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間		平成20年度	·			設定無し					

3 333 3 510 10 7331113	平成20年度									i	設定無	: L	
2. 事務事業の概要													
<u></u>		総事	業費								(単	位:干	-円)
市民 (事業者等含む)				3	30年度	₹(決	算額)	31年度	(決算額)	2:	年度(
		事	業費				61		2	22			42
		人	、件費				4, 522		3, 77	74			5, 772
目的		総	事業費				4, 583		3, 79	96			5, 81
	街並みの維持及び公衆に対する		2年度				頁) 財源内]訳					
危害防止を図ります。					国支								(
ての エナ『中华エナ	+ 24				県支持	出金							(
手段、手法【実施手法	<u>: 旦呂</u> く屋外広告物許可等の事務を行	-			市債 その	lih							4:
・屋外広音物条例に基づいます。	く屋外広音物計可等の事務を行				<u>その</u>								4.
・違反屋外広告物の簡易	除却活動を進めます												4
连 <u>庆</u> 连/[公日杨少周易		3	活動内										1.
		- 7	名称		ル 広 生	物の	許可申請数	ī			Ě	単位	件
		活動	内容							許可申		- 1-2	
		動指	.,,,,,			1.41	30年		31年度(当			2年度	
		標 1	 指標	値	予	定	3, 5	00	3, 500)		3, 400	
成果(効果·予測)		l '			実	績	3, 4	32	3, 30	1	-		-
・屋外広告物の適正な設 観が形成されます。	置(表示)が図られ、良好な景	活	名称	違		広告	物除却協力]員の登録	者数		Ĭ	単位	人
戦ル・ルルス されしよ y。		動	内容	说明	違反	屋外	広告物を阅	除却する協	協力員の登録	者数の	累計		
		指					30年	度	31年度(当	該年度)		2年度	
		標 2	指標	値	予	定	35	0	270			250	
		۷			実	績	26	9	244		-		-
		活	名称	違原	豆屋外	広告	物除却協力	員講習会	の開催回数		È	单位	口
		動	内容	说明	新規	に違			協力員となる		講習会	開催数	女
課題		指					30年	度	31年度(当	該年度)		2年度	
	い屋外広告物や、簡易除却では 告物への対応が必要です。	標 3	指標	値	予	定	2		2			2	
対処できない選及屋外広	音物への対応が必安です。	3			実	績	0	١	0		-		-
		活	名称								Ĕ	単位	
		動	内容	说明									
		指					30年	度	31年度(当	該年度)		2年度	
		標	 指標	値	予	定							
		4	1017										

<mark>│29年度</mark> │ Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>│30年度</mark> │ Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>│31年度 │ Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

屋外広告物条例等について、県や周辺の地方公共団体の動向を注視しながら、条例の見直しの検討を進めます。併せて、事務の効率化を図るため、屋外広告物管理システムの導入について検討を進めます。 違反屋外広告物は減少傾向にありますが、より一層の違反屋外広告物の減少に向けて、除却活動と除却協力

員制度の広報・周知に努めていきます。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	35951 一般会計
事務事業名	下福田土地区画整理支援事	業			
車殺車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり 計画部	街づくり	推進課	街づくり 重業係	菲山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	美の期間									
	基本目標	漂	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち					
総合計画体系	個別目	標	快適な都市の基盤を充実する							
	めざすり	 成果	市街地の整備	が計画的に進んでいる						
		土地区画整理法	Ė							
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	一部有							
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		平成27年度		平成31年度	5年					

2.事務事業の概要 対 象 下福田地区の地権者 目 的 下福田土地区画整理事業を支 公園などの公共施設の整備・ 地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法: 値 ・下福田土地区画整理組合が 技術的な指導・助言を行い		事	業費	20							(半	位:千	
対象 下福田地区の地権者 目的 下福田土地区画整理事業を支公園などの公共施設の整備・地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法:直・下福田土地区画整理組合が		事		20							()	位・エ	
下福田地区の地権者 目 的 下福田土地区画整理事業を支 公園などの公共施設の整備・ 地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法: 値 ・下福田土地区画整理組合が		事		20							(#	- 1/2 .	円)
下福田土地区画整理事業を支 公園などの公共施設の整備・ 地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法: 値 ・下福田土地区画整理組合が		_		ას	年度	(決	算額)	31年度	(決算額	į)	2年度		
下福田土地区画整理事業を支 公園などの公共施設の整備・ 地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法: 値 ・下福田土地区画整理組合が			業費				269, 078			0	- 1 2	())	
下福田土地区画整理事業を支 公園などの公共施設の整備・ 地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法: 値 ・下福田土地区画整理組合が			.件費				2, 520		2	, 516			
公園などの公共施設の整備・ 地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法: 直 ・下福田土地区画整理組合が		総	事業費				271, 598		2	, 516			
地の形成、宅地の利用増進を 手段、手法【実施手法: 直 ・下福田土地区画整理組合が	援し、道路・公共下水道・		2年度事	業費	責 (-	予算額	〕財源内]訳					
手段、手法【実施手法: 直 ・下福田土地区画整理組合が	改善、及び良好な住宅市街			Ξ	国支は	出金							
下福田土地区画整理組合が	図ります。			県	支馬	出金							
	[営]				情								
技術的か指導・助言を行い	行う事業に対して助成及び			7	その作	也							
					一般見								
・事業期間:平成27年度~31	年度				計	-							
		3.	舌動内容	<u> </u>									
		活	名称	関係	機関	との‡	協議回数					単位	口
		動	内容説	明	区画	整理	事業に伴う	県やJRな	と関係機)関との	協議回数	女	
		指					30年	度	31年度	(当該年度	Ę)	2年度	
		標	 指標値	_i [予	定	10)		2		0	
成果(効果·予測)		1	14 12 12		実	績	5			0			
・良好な市街地が形成されま	す		力 th									** / *	
・宅地の利用増進を図ること		活	名称									単位	
1,1,7,1,1,1,2,2,1,3,2,2,2	W C 50 7 6	動	内容説明	明									
		指					30年	- 度	31年度	(当該年度	Ę)	2年度	
		標	+ヒ+亜 <i>(</i> =	. [予	定							
		2	指標値	-	<u>·</u> 実								
			名称			収						単位	—
		活									'	工 147	
		動	内容説明	明									
課題		指					30年	度	31年度	(当該年度	E)	2年度	
事業完了に向けて、施設管理	者へ適切に施設の引継ぎを	標	 指標値	, [予	定							
行うよう、組合に対して適正	な指導を行う必要がありま	3		-	実	績							
す。			名称			120						単位	
		活		10								+14	
		動	内容説明	ᅫ			00.5		01	/.l. = 1		0 	
		指揮					30年	-	31年度	(当該年月	٤)	2年度	
		標 4	指標値	Ī	予	定							
		4			実	績							

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅲ:廃止または終了**

令和元年度に換地処分公告(令和元年12月24日)や組合解散認可(令和2年3月27日)が行われ、事業が終了しました。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	40361 一般会計
事務事業名	下鶴間山谷南土地区画整理	!支援事業		
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり事業係	菲山 一彦

1. 位置づけ・事務事業	との期間				
	基本目標	漂	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち
総合計画体系	個別目標	漂	快適な都市の	基盤を充実する	
	めざす♬		市街地の整備	が計画的に進んでいる	
		土地区画整理法	<u></u> E		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	一部有		
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間
争伤争未の規則		平成28年度		平成31年度	4年

	平成28年度						平成31年	度			45	<u>F</u>		
2. 事務事業の概要														
<u>と: 手切手来の概文</u> 対 象		総事	業費								直)	単位:千	-円)	
下鶴間山谷南地区の地権	者			30年	度	(決	算額)	31年度	(決算額	須)		(予算額		
		事	業費				189, 012			0	1 12	())		
		人	、件費				2, 224		2	2, 220				
目的		総	事業費				191, 236		2	2, 220				
下鶴間山谷南土地区画整	理事業を支援し、道路・公共下		2年度事	業費	(=	予算額	() 財源内	I訳						
水道・公園などの公共施	設の整備・改善、及び良好な住			国	支上	出金								
宅市街地の形成、宅地の	利用増進を図ります。			県:	支占	出金								
手段、手法【実施手法	:直営			市										
下鶴間山谷南土地区画	整理組合が行う事業に対して助			そ(の 作	也								
成及び技術的な指導・	/· = · · · · · ·					オ源								
・事業期間:平成28年度	~31年度			合	計	-								
		3.3	活動内容	Į.										
			名称 関	[係機	関	とのt	劦議回数					単位	口	
		活動	内容説明	F	画	整理	事業に伴う	県や河川	管理者	など関係	系機関と(の協議回]数	
		指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年度		
		標	 指標値	3	F	定	10)		2		0		
		1	1日1末10			績	0			0				
成果(効果・予測)	7 7 7				_	小貝	0							
・良好な市街地が形成さ		·-	名称									単位		
・宅地の利用増進を図る	ことができます。	活動	内容説明	Ħ										
		指					30年	唐	31年度	(当該年	(世)	2年度		
		標			 }	定	00-	- 文	01千及		127	2十尺		
		2	指標値		P 	疋								
		_		3	Ē	績								
		. —	名称									単位		
		活動	内容説明	Ħ										
課題		指					30年	き	31年度	(当該年	三度)	2年度		
	管理者へ適切に施設の引継ぎを	標			 }	定	00-	- 文	01千及	(127	2十尺		
	適正な指導を行う必要がありま	3	指標値		P 	上								
す。	22 616 (10 (17) 2) (18) (18)			3	E	績								
		\ <u></u>	名称	·							·	単位		
		活動	内容説明	Ħ										
		指					30年		31年度	(当該年	度)	2年度		
		標	 指標値	3		定								
		4	旧标旭								_			
				Ē	₹	績								

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅲ:廃止または終了**

令和元年度に換地処分公告(令和元年10月25日)や組合解散認可(令和2年3月23日)が行われ、事業が終了しました。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	40936 一般会計
事務事業名	大和駅周辺再開発等支援事	業			
車	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	街づくり計画部	街づくり	推進課	大和駅周辺市街地整備支援	菲山 一彦

	づけ、車務車業の期間											
1. 位置づけ・事務事業	長の期間 ニュー											
	基本目標	票	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都市空間が	整うまち							
総合計画体系	個別目	票	快適な都市の	快適な都市の基盤を充実する								
	めざすり		市街地の整備	市街地の整備が計画的に進んでいる								
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ												
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間							
事務事業の期間		平成29年度		設定無し								

十八八乙3千尺										11人	定無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費									(単位:	千円)
大和駅周辺地区地権者			3	0年度	〔決	算額)	31年度	(決算額	頁)	2年	度(予算	草額)
	事	業費				0			0			0
	人	、件費				20, 015		16	, 638			18, 500
目的	総	事業費				20, 015		16	, 638			18, 500
大和駅周辺地区において、市街地再開発や民間開発の誘		2年度事	業	費(⁻	予算額	〕財源内	訳					
導などによる街づくりを推進します。				国支に	出金							0
			!	県支に	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】			1	市債								0
建物更新等の動向に合わせて、情報交換など街づくりに				その								0
必要な調整を行います。				一般								0
				ì i	-							0
	3.3	活動内容	容									
		名称	建築	等調	整件数	数					単位	件
	活動	内容説	明	建築	行為	等に伴い調	整した物	か件の数				
	指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年.	度
	標 1	上 指標値	1	予	定	3			2		1	
成果(効果·予測)	_			実	績	2			1			_
大和駅周辺の総合的な街づくりが図られます。	活	名称									単位	
	動	内容説	明								·	
	指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年.	度
	標	 指標値	5	予	定							
	2	76 276	_	実	績							_
	Ţ	名称									単位	
	活動	内容説	明									
課題	指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年.	度
これまでは、市街地再開発事業を基本とする街づくり活	標	 指標値	5	予	定							
動を行ってきましたが、社会状況の変化に合わせた多様 な街づくり手法を想定する必要があります。	3	74 12012		実	績							_
	'n	名称	•								単位	
	活動	内容説	明									
	指					30年	度	31年度	(当該年	度)	2年	度
	標 4	指標値	1	予	定							
	†			実	績							_

4. 今後の方針等 29年度 I: 現状のまま継続 30年度 I: 現状のまま継続

建物の更新等は地権者の協力があり成立するものであるため、大和駅周辺の地権者と意見を交えながら、土地の有効利用の促進や大和プロムナードを中心に街全体の回遊性の確保等について検討を行います。

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	42033 特別会計
事務事業名	換地清算徴収金事務				
車殺車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	待べくり計画部	生べく V		街べく b 推准核	井山 一产

1. 位置づけ・事務事業	(の期間								
	基本目標	票	まちの健康・	環境にも人にも優しい快適な都	市空間が勢	整うまち			
総合計画体系	個別目標	漂	快適な都市の	基盤を充実する					
	めざす♬		市街地の整備	が計画的に進んでいる					
		土地区画整理法	<u></u> E						
根拠法令	名称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
車殺車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度		事業期間			
事務事業の期間	1	平成30年度		平成31年度					

	平成30年度						平成31年	<u></u>			24	<u> </u>
2. 事務事業の概要												
<u></u>		総事	業費								<u>(È</u>	<u></u> 単位:千円)
渋谷 (南部地区) 土地区	画整理事業施行地区内の土地所			3	0年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	31年度	(決算客	頁)		(予算額)
有者のうち、清算金の徴	収の対象となる権利者及びその	事	業費				0			0	1 /2	())
法定相続人		人	、件費				7, 517		9	, 191		
目的		総	事業費				7, 517		9	, 191		
区画整理施行の前後で宅	地の評価に不均衡が生じた場合		2年度事	業	費([·]	予算額	〕財源内]訳				
、清算金の徴収・交付を	行い調整します。				国支	出金						
					県支	出金						
手段、手法【実施手法	:直営				市債							
・換地計画に基づき算出	された算出された清算金を徴収				その	也						
します。					一般							
					<u> </u>	-						
		3.	活動内	容_								
		\ T	名称	清算	草金の	分割額	數収権利者	ŕ				単位 人数
		活動	内容説	明	清算	金の行	敦収者が、	分割徴収	又を希望	した人数	数	
		指					30年	- 度	31年度	(当該年	度)	2年度
		標	 指標(i	古	予	定	14	7	1	125		0
		1	1日1示11	旦			10				-	
成果(効果·予測)					美	績	12	7		125		
	行うことにより、土地区画整理		名称									単位
事業を終了することが	できます。	活	内容説	RB.								
		動	1,14,00	נפי			00 5	- r t-	01 5 5	/ N/ = ± /=		0/= #
		指					30年	-	31年度	(当該年	- (度)	2年度
		標 2	指標值	直	予	定						
		2			実	績						
			名称						'		,	単位
		活動	内容説	明								
課題		指					30年	 E度	31年度	(当該年	[度]	2年度
・滞納者の対応について	は、国税滞納処分の例により、	標	 指標値	古	予	定						
行う必要があります。	は、分割徴収期間が平成40年	3	10.198.11	_	実	績						
	でのため、事務の引継ぎが必要		名称									単位
となります。		活										T 2
		動	内容説	H			20.4		01 -	/ N/4 = 1 .		0.5-
		指					30年	-	31年度	(当該年	-度)	2年度
		標組	指標値	直	予	定						
		4			実	績						
						126					$oldsymbol{ol}}}}}}}}}}}}}}}}}$	

4. 今後の方針等 29年度 30年度 II:見直しのうえで継続 31年度 II:廃止または終了 令和2年度以降、渋谷(南部地区)土地区画整理事業換地清算金管理事業に統合し、実施していきます。